

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年6月14日
【事業年度】	第36期（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田1丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長兼経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	7,172,654	6,112,952	5,356,080	5,605,780	5,541,668
経常利益(千円)	415,156	309,054	213,765	249,309	264,860
当期純損益(千円)	181,603	129,577	-92,207	130,277	97,459
純資産額(千円)	3,421,853	3,435,118	3,269,397	3,034,179	3,428,727
総資産額(千円)	5,372,624	5,002,193	4,810,124	5,467,956	5,251,611
1株当たり純資産額(円)	401.82	401.98	384.40	381.42	201.51
1株当たり当期純損益金額(円)	21.31	13.35	-11.03	15.07	5.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.69	68.67	67.96	55.49	65.29
自己資本利益率(%)	5.30	3.77	-	4.29	2.84
株価収益率(倍)	25.99	42.10	-	48.97	63.70
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	397,339	337,064	371,091	547,218	382,868
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,573	-252,853	-474,701	-408,848	-268,951
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-169,975	-141,034	-157,471	373,718	-279,506
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	864,179	804,771	542,531	1,054,324	887,002
従業員数(人)	135	147	142	133	125
[外、平均臨時雇用者数]	[206]	[247]	[270]	[295]	[283]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期までは転換社債及び新株引受権付社債の発行残高がないため、第33期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第34期の自己資本利益率(%)、株価収益率(倍)は、当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高(千円)	6,610,240	5,921,334	5,203,323	5,324,459	5,350,243
経常利益(千円)	375,208	264,440	203,239	268,906	233,407
当期純損益(千円)	134,621	101,963	-96,786	141,043	78,094
資本金(千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数(株)	8,520,279	8,520,279	8,520,279	8,520,279	17,040,558
純資産額(千円)	3,472,480	3,466,555	3,298,331	3,075,420	3,450,192
総資産額(千円)	5,279,766	4,918,208	4,741,049	5,288,171	5,016,817
1株当たり純資産額(円)	407.76	405.87	387.99	386.63	202.78
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	15.80	10.30	-11.38	16.46	4.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.76	70.48	69.56	58.15	68.77
自己資本利益率(%)	3.87	2.94	-	4.58	2.26
株価収益率(倍)	35.06	54.71	-	44.83	81.32
配当性向(%)	50.63	78.58	-	48.60	94.56
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	131 [180]	142 [247]	135 [270]	124 [274]	119 [258]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期までは転換社債及び新株引受権付社債の発行残高がないため、第33期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第34期の自己資本利益率(%)、株価収益率(倍)並びに配当性向(%)は、当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。
5. 第35期の株価収益率については、平成17年3月20日現在の株主に対し平成17年5月12日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月20日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。

## 2【沿革】

現名誉会長（平成13年3月20日付で取締役辞任）後藤長司は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。

株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

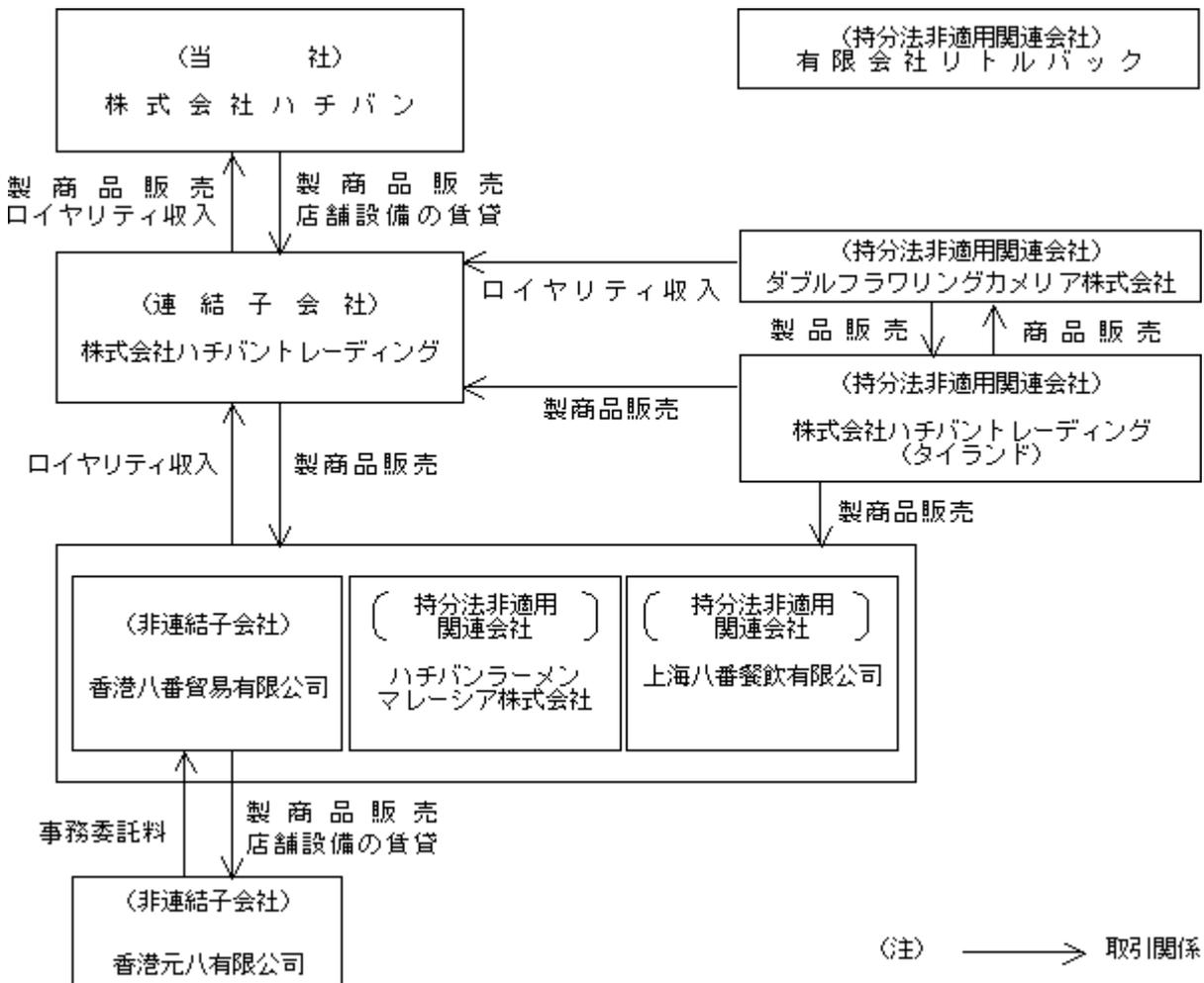
年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊穂町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社八チパンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社八チパントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成2年11月	「前払式証券の規制等に関する法律」施行に伴い北陸財務局に登録、プレミアム付プリペイドカード販売を開始。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社八チパン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支店と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、八チパンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社八チパン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社八チパントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成14年12月	株式会社八チパントレーディングの関連会社として、八チパンラーメンマレーシア株式会社を設立。
平成15年8月	株式会社八チパントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	当社の関連会社として、有限会社リトルバックを設立。
平成15年12月	株式会社八チパントレーディングの関連会社として、上海八番餐飲有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社3社、関連会社5社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

1. 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、ラーメン専門店「8番らーめん」および「八番麺屋」のフランチャイズ事業を営んでおり、当該事業に伴う製造、販売を行っております。
2. 連結子会社の株式会社ハチパントレーディングは、8番らーめんサブフランチャイザー事業を営んでおり、当社より製品の供給およびサブフランチャイズ権の付与を受けております。また、当社が営むフランチャイズ事業および直営店の店舗設計に関する店舗設計および建築工事を受注しております。
3. 持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ株式会社は、スープの製造・販売を行っており、当社の持分法非適用関連会社株式会社ハチパントレーディング（タイランド）などへ販売しております。
4. 持分法非適用関連会社ハチパンラーメンマレーシア株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ハチパントレーディングとのエリアライセンス契約により、8番らーめん店舗の営業を行っております。
5. 非連結子会社の香港八番貿易有限公司は、非連結子会社の香港元八有限公司に対して商品の販売および設備の賃貸を行っております。
6. 非連結子会社の香港元八有限公司は、香港でのラーメン専門店「らーめん元八」の運営を行っております。
7. 当社の持分法非適用関連会社有限会社リトルバックは、カレー専門店「リトルバックカレー」の運営を行っております。
8. 持分法非適用関連会社上海八番餐飲有限公司は、当社の連結子会社である株式会社ハチパントレーディングとのエリアライセンス契約により、8番らーめん店舗の営業を行っております。
9. 持分法非適用関連会社の株式会社ハチパントレーディング（タイランド）は、タイ王国において、食材の輸出入業務を行なっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハチバントレーディング	石川県能美郡川北町	80	飲食店F C事業 食品の販売 店舗設計および建築工事の請負	100	製品・商品の販売 店舗設計および建築工事の発注 役員の兼任2名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
直営・F C部門	67(258)
製造部門	19 (20)
外販部門	5 (-)
共通部門	34 (5)
合計	125(283)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(258)	36.3	10.0	4,963,546

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資は堅調さを取り戻し、企業業績の改善につれ、個人消費にも緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、原油価格の高止まりや厚生年金保険料の引き上げ等の不安材料により、回復の足取りは依然として予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましては、新規出店数の増加により売上高は維持しているものの、店舗数過剰による競争の熾烈化により、既存店舗売上高の低迷が長期化し、企業経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、食材の見直しにより、より本物志向、より健康志向の商品を提供するとともに、店舗環境をより整備し、「接客が素晴らしい」といわれるサービスの向上に努めてまいりました。

本物志向の商品政策の一環として、「味噌らーめん」のブラッシュアップを図るとともに、小サイズの野菜らーめん「小さな野菜らーめん」を新発売し、好評を得ております。和食事業では、居酒屋・金吾を「寿しと手造り料理の店 長八（ちょうはち）」へ業態転換し、より専門性の高い商品の提供をおこなっております。

海外出店活動は、台湾ならびに中華人民共和国の華北地域でのエリアライセンス契約をそれぞれ締結し、それぞれ新規出店を行っております。

外販事業ではコンビニエンスストアチェーンの北陸地域に続いて、関西地域での販売チャネルの開拓を行いました。同チェーンとの夏季の共同開発商品として発売した「ざるらーめん」は高い評価を受け、今後の更なる販路拡大への足掛かりを築くことができました。

当連結会計年度末の当社グループ店舗数は233店舗（前年同期比18店舗増）となっております。その内訳は、らーめん事業152店舗（前年同期比3店舗減）、中華事業2店舗（前年同期比同数）、和食事業6店舗（前年同期比同数）、海外73店舗（前年同期比21店舗増）であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（ロイヤリティ収入等を含む）は60億9百万円（前年同期比0.7%減）となり、原材料コストアップの抑制とコストダウンの取り組みに努め、営業利益は2億6百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は2億64百万円（前年同期比6.2%増）となりました。当期純利益は、税金費用の増加により、97百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

8番らーめんフランチャイズ事業においては、食材の見直しを積極的に行い、より本物志向の商品の提供を行いました。天然醸造の味噌を主原料とした「味噌たれ」の改良のほか、サイドメニューとして小さな丼（どんぶり）メニューを、また、主力商品である野菜らーめんの麺の量を半分にした「小さな野菜らーめん」を新発売し、好評を得ております。また、接客サービスレベルの維持向上を目的として、個店ごとの接客指導を継続して実施しております。

海外出店におきましては、タイ王国での出店は順調に伸長し、当連結会計年度末において店舗数は63店舗となりました。新たに海外エリアライセンス契約を2地域（台湾全域、中華人民共和国華北地域）で締結するとともに、当該地域で直営店1店舗を売却して加盟店化したほか、合計2店舗を新規出店いたしました。

当連結会計年度末における新規出店18店舗（海外）、直営店からの転換が1店舗（海外）、閉店が4店舗ありました。

この結果、パートナーショップ店を含む当連結会計年度末加盟店舗数は198店舗（内海外68店舗）、加盟店向け製商品売上高は25億13百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

直営部門では、「らーめん元八（がんぱち）」の新規出店1店舗、立地環境の変化による業態転換を含む店舗の移転2店舗、店舗環境改善のための改装2店舗、「らーめん元八」「寿しと手造り料理の店 長八」への業態転換5店舗など、積極的な設備投資を行いました。

当連結会計年度末における新規出店は4店舗（内海外3店舗）、加盟店への転換を1店舗（海外）行い、当連結会計年度末直営店舗数は35店舗（内海外5店舗）、売上高は25億79百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当社製品を主要販売品目とする外販部門は、販売環境の厳しさが続くなか、生チルドギョーザの品質向上に注力するとともに、新規に共同開発した麺製品（ざるらーめん等）を相次いで提案、商品化し、北陸ならびに関西地域のコンビニエンスストアチェーンに採用され、販売いたしました。

この結果、売上高は4億49百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、自己株式の売却による収入3億67百万円や税金等調整前当期純利益2億49百万円などがあったものの、社債の償還による支出3億86百万円や有形固定資産の取得による支出2億15百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ、1億67百万円減少し、当連結会計年度末には8億87百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3億82百万円（前期比30.0%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億69百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2億49百万円（前期比6.2%増）と、減価償却費2億23百万円（前期比12.6%減）であったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億68百万円（前期比34.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億15百万円（前期比20.7%増）であったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、2億79百万円（前期より6億53百万円増）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入3億67百万円（前期比51.0%減）があったものの、社債の償還による支出3億86百万円（前期比797.7%増）や長期借入金の返済による支出1億96百万円（前期比36.7%増）があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
生麺類(千円)	312,948	97.8
タレ類(千円)	146,523	94.9
餃子類(千円)	415,847	98.6
合計(千円)	875,319	97.7

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
米飯類(千円)	269,996	115.6
肉類(千円)	354,819	104.1
スープ類(千円)	41,608	86.2
野菜魚介類(千円)	310,984	107.6
調味料類(千円)	189,583	109.5
備品消耗品類(千円)	78,044	92.8
その他(千円)	507,187	76.3
合計(千円)	1,752,225	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	前年同期比(%)
製品		
生麺類(千円)	641,821	98.3
タレ類(千円)	328,248	97.6
餃子類(千円)	374,459	89.8
小計(千円)	1,344,529	95.6
商品		
米飯類(千円)	260,616	121.5
肉類(千円)	424,518	101.7
スープ類(千円)	176,558	90.9
野菜魚介類(千円)	134,402	109.5
調味料類(千円)	115,477	102.2
備品消耗品類(千円)	96,128	91.2
その他(千円)	410,072	73.3
小計(千円)	1,617,773	93.7
製品商品計(千円)	2,962,303	94.6
直営店売上計(千円)	2,579,365	104.3
売上高計(千円)	5,541,668	98.9
営業収入計(千円)	468,192	105.5
営業収益計(千円)	6,009,861	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績につきましては、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

外食産業の今後の見通しにつきましては、景況感として回復基調の側面を示したものの、個人所得環境は依然として将来不安を抱え、消費動向も一進一退を繰り返すなど、外食産業の企業経営環境は一層厳しくなるものと思われます。

当社グループはこのような環境のなか、8番らーめん事業では、新規地区への出店エリアの拡大を行うとともに、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を強化することで、既存店客数の確保を行います。

らーめん事業では、立地環境の変化にともなう、スクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食事業では、メニューの多様化に対応するため、寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店にそなえ、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

販売事業では、さらに商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成をおこなってまいります。

海外事業では、新地域への進出と既存地域での店舗拡大をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、原材料コストアップの抑制とコストダウンへの挑戦、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開をしております。

日本国内では、当社がフランチャイズ加盟店の募集および店舗運営指導を、海外では連結子会社の(株)ハチバントレーディングが、地域開発およびサブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導をおこなっております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約および加盟候補者とのパートナーシップ契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

#### (2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヶ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヶ所から仕入れております。また、各店舗への物流に関しては、運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規則等について

##### 法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規則をうけております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場および加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

##### 食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、本社工場において、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point system:危機分析重要管理方式 / 食品製造工程管理プログラムの一つ) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について品質保証部を中核とした、安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、B S E (狂牛病) ・口蹄疫 ・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的におこなっていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のO J Tによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である㈱ハチバントレーディングは、飲食店F C事業、食品の販売、店舗の設計施工管理、店舗設備の販売、食品の輸出入を主な事業目的としております。

特に海外出店業務においては、地域開発、サブフランチャイズ契約の締結、店舗運営指導等、その中心業務を担うとともに、海外において現地合併会社におけるらーめん用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、および通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイジーとの加盟契約

#### 国内の加盟契約の要旨

1. 当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約
  - (イ) 契約の名称 8 番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
  - (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8 番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。
2. 加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項
  - (イ) 加盟契約金 80万円
  - (ロ) 開店前研修費 20万円
  - (ハ) 保証金 100万円
  - (ニ) ロイヤリティ 総売上高の 4 %
  - (ホ) 広告分担金 総売上高の 1 %
3. 商標等の使用許諾に関する事項  
8 番らーめんの商標、サービスマーク等の一切の標章、意匠、キャッチフレーズ、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。
4. 契約期間に関する事項
  - (イ) 契約期間 契約日より満 5 年間とする。
  - (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は 2 年とし、以後も同様とする。

#### 国外の加盟契約の要旨

1. 当事者（連結子会社と加盟社）間で、締結する契約
  - (イ) 契約の名称 8 番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
  - (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8 番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。
2. 加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項
  - (イ) 加盟契約金 1,000万円
  - (ニ) ロイヤリティ 総売上高の 3 %
3. 商標等の使用許諾に関する事項  
8 番らーめんの商標、サービスマーク等の一切の標章、意匠、キャッチフレーズ、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。
4. 契約期間に関する事項
  - (イ) 契約期間 契約日より満 5 年間とする。
  - (ロ) 契約更新 当事者（連結子会社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は 2 年とし、以後も同様とする。

## (2) 加盟候補者とのパートナーシップ契約

### パートナーシップ契約の要旨

#### 1. 当事者（当社と加盟候補者）間で、締結する契約

- (イ) 契約の名称 8番らーめんパートナーシップ契約
- (ロ) 契約の本旨 資金および営業立地を所有しない加盟希望者に対し、加盟候補者として当社直営店の運営を委託し、将来当該直営店の営業譲渡を受け加盟店として独立することを目的とする。

#### 2. 契約に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項

- (イ) 契約金 350万円
- (ロ) 営業賃貸料 店舗別固定額
- (ハ) ロイヤリティ 総売上高の4%
- (ニ) 広告分担金 総売上高の1%
- (ホ) 事務手数料 総売上高の1%
- (ヘ) 店舗資産買取準備金 おのおのの契約による。

#### 3. 契約委託に関する事項

- (イ) 当社直営店の店舗および営業諸設備を貸与する。
- (ロ) 当社は営業に係わる金銭の全てを管理し、受託者は営業活動の一切を行う。
- (ハ) 当社は当該店舗の売上金より必要経費を控除した後、残金を受託者に支払う。

#### 4. 契約期間に関する事項

契約期間は、契約日より満5年間とする。ただし、当該受託店舗の営業成績が優秀で、当事者（当社と加盟候補者）間の合意がなされた場合、契約期間満了前でも営業譲渡することができる。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、52億51百万円（前年同期比4.0%減）となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、8億90百万円（前年同期比15.8%減）となりました。これは主に、自己株式が3億58百万円減少したものの、社債（一年内償還社債を含む）3億86百万円および長期借入金（短期借入金を含む）1億91百万円の減少があったことによるものであります。

固定資産については、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、13億16百万円（前年同期比5.9%増）となりました。これは主に、保険積立金46百万円が減少したものの、長期貸付金60百万円および投資有価証券56百万円の増加があったことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少し、18億22百万円（前年同期比25.1%減）となりました。これは主に、社債（一年内償還社債を含む）3億86百万円および長期借入金（短期借入金を含む）1億91百万円の減少があったことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ64百万円減少し、55億41百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ6百万円減少して2億6百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ15百万円増加して2億64百万円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は前連結会計年度に比べ32百万円減少して97百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

売上高の減少は、直営部門において前連結会計年度の期中に出店した店舗が通期に稼動したこと、新業態への転換による増収効果により、前連結会計年度に比べ1億6百万円増加（前年同期比4.3%増）しましたが、FC部門において、主として新店建築数の減により前連結会計年度に比べ1億55百万円減少（前年同期比5.8%減）したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、直営部門の売上高の増加により売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加しておりますが、FC部門の新店建築数が前連結会計年度よりも減少したことによる売上原価の減少により、売上原価は前連結会計年度に比べ1億13百万円減少し26億34百万円（前年同期比4.1%減）、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ80百万円増加し31億69百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ6百万円減少しておりますが、保険金収入17百万円の計上と受入手数料が6百万円増加したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ15百万円増加しました。

特別利益ならびに特別損失は、前連結会計年度に比べそれぞれ、15百万円、14百万円減少しておりますが、税金費用が前連結会計年度に比べ47百万円増加したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ32百万円減少し97百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己株資本比率	67.96%	55.49%	65.29%
時価ベースの自己資本比率	114.52%	106.86%	111.17%
債務償還年数	1.3年	2.3年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.46倍	39.45倍	28.79倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、賃貸用物件を含む店舗の新築及び増改築をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、217,558千円となりました。

なお、店舗の設備投資額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。

また、主として華天開発部において業態転換を行い、固定資産除却損25,459千円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	直営部門	飲食店設備	11,438	-	120,000 (2,551.53)	3,480	134,919	4
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	直営部門	飲食店設備	8,415	-	56,947 (502.00)	498	65,862	1
チャイナパン 金沢バイパス店 (石川県金沢市)	直営部門	飲食店設備	11,035	-	108,539 (553.43)	425	120,000	-
ハチパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	製造部門	生麺・餃子・タレ製造設備	281,888	106,635	646,735 (34,943.15)	5,726	1,040,986	34
本社 (石川県金沢市)	その他部門 (会社統括業務)	統括業務設備	39,455	-	143,263 (995.43)	1,965	184,684	38

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店1 店舗新築	石川県金 沢市	和食事業部	店舗の新築	150,000	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 3月	客席数140 席増加
当社グループ 直営店2店舗 改装	石川県金 沢市他	アジアンデ イズ事業部	店舗の改装	102,770	13,744	自己資金	平成18年 2月	平成18年 11月	客席数64 席増加
当社グループ 直営店1店舗 改装	大阪府住 道市	らーめん事 業部	店舗の改装	15,000	-	自己資金	平成18年 10月	平成18年 12月	客席数10 席増加
当社直営店2 店舗新築	愛知県豊 田市他	らーめん事 業部	店舗の新築	60,000	-	自己資金	平成18年 5月	平成19年 3月	客席数84 席増加
当社直営店1 店舗新築	岐阜県岐 阜市	らーめん事 業部	店舗の新築	30,000	-	自己資金	平成18年 8月	平成18年 10月	客席数42 席増加
当社直営店1 店舗新築	滋賀県長 浜市	らーめん事 業部	店舗の新築	30,000	-	自己資金	平成18年 7月	平成18年 9月	客席数42 席増加

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,680,000
計	39,680,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、平成18年6月14日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月14日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	17,040,558	17,040,558	ジャスダック証券取引所	
計	17,040,558	17,040,558	-	

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月21日 ～平成17年3月20日 (注)1	-	8,520,279	-	1,518,454	-1,065,000	379,685
平成17年3月21日 ～平成18年3月20日 (注)2	8,520,279	17,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 平成17年5月12日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が8,520,279株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	91	-	-	3,320	3,422	-
所有株式数(単元)	-	2,371	6	5,481	-	-	8,976	16,834	206,558
所有株式数の割合(%)	-	14.08	0.04	32.56	-	-	53.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式68,187株は「個人その他」に68単元、「単元未満株式の状況」に187株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式11,940株は「その他の法人」に11単元、「単元未満株式の状況」に940株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する議決権数の割合(%)
株式会社ニッキーフーズ	大阪府大阪市西淀川区千舟2-6-34	1,729	10.18
後藤 長司	石川県金沢市	817	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	756	4.46
ハチバン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	737	4.34
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	733	4.32
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	591	3.48
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	509	3.00
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	375	2.21
株式会社サンショク	三重県上野市西明寺2870	300	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	258	1.52
計	-	6,809	40.61

(注) 後藤長司氏は平成18年2月6日に逝去されておりますが、平成18年3月20日現在株式の移動についておこなわれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,766,000	16,766	-
単元未満株式	普通株式 206,558	-	-
発行済株式総数	17,040,558	-	-
総株主の議決権	-	16,766	-

【自己株式等】

平成18年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	68,000	-	68,000	0.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ロ【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

##### ハ【取締役会決議による買受け状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月14日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	1,150,000	367,770,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

##### ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績に応じて決定することを原則とし、財務体質の充実を図りながら積極的に利益還元をする考えであります。

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、「第2 事業の状況」に記載しておりますとおり、利益の確保ができましたが、今後の財務体質の強化をはかるため、一定の内部留保をおこなひ、期末配当金は、1株2円とし、年間配当金1株4円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、「らーめん元八」、「八兆屋」、「アジアンデイズ」各直営店の積極的な出店や、店舗リニューアルの実施、市場ニーズにこたえる商品開発・製造技術開発体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、第36期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月28日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	585	580	660	870 695 378	369
最低(円)	501	508	526	631 596 348	322

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低価格のうち、印は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	339	339	345	356	355	357
最低(円)	328	332	335	338	340	337

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	マーケティング部長兼社長室長	後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C 運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成2年9月 当社安全衛生室長 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社マーケティング部長兼社長室長(現任)	229
専務取締役 代表取締役	ラーメン事業部長	後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成2年3月 株式会社アニュー取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年9月 ラーめん事業部長兼店舗開発部長 平成18年3月 ラーめん事業部長(現任)	229
取締役	管理部長	田中 茂	昭和22年1月28日生	昭和47年2月 当社入社 昭和54年7月 当社管理部長 昭和59年6月 当社取締役(現任) 平成3年3月 当社社長室長 平成6年2月 株式会社八チバン天龍取締役 平成7年10月 当社管理本部副本部長兼秘書室長 平成13年3月 当社管理部長(現任)	114
取締役	華天開発部部長	金村 明	昭和27年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社代表取締役 平成6年2月 株式会社カントン出向同社代表取締役 平成10年3月 当社業態開発部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年3月 当社チャイナパン開発部長 平成17年10月 当社華天開発部長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	マーチャンダイジング部長 兼商品開発担当部長	吉村 由則	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年3月 当社商品開発室次長 平成12年3月 当社商品開発部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社マーチャンダイジング部長兼商品開発担当部長(現任)	22
取締役	和食事業部長	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年3月 株式会社アニュー出向同社取締役営業部長 平成5年3月 株式会社アニュー代表取締役専務 平成13年11月 当社金吞事業部長(現和食事業部長)(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	16
取締役	相談役	荻野 喜三郎	昭和18年6月6日生	昭和47年9月 当社入社 昭和58年3月 当社8番らーめんFC営業部長兼大阪営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成元年12月 株式会社ハチバントレーディング取締役(現任) 平成8年6月 当社代表取締役専務兼営業本部長兼安全衛生室長 平成14年3月 当社取締役相談役兼安全衛生室長 平成18年3月 当社取締役相談役(現任)	179
取締役	らーめん事業部らーめん営業部長	横山 洋一	昭和36年6月7日生	昭和61年11月 当社入社 平成17年10月 当社らーめん事業部らーめん営業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北出 藤夫	昭和7年5月12日生	昭和27年5月 石川県警察官拝命 昭和55年4月 任警視・石川県警察学校副校長 昭和60年4月 金沢西警察署長 平成2年4月 任警視正・金沢東警察署長 平成3年4月 株式会社たいよう共済入社石川支店長 平成6年6月 当社監査役 平成15年8月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		伊藤 貞之	昭和8年10月8日生	昭和33年1月 長谷川専造法律事務所入所 昭和36年2月 伊藤会計事務所開設(税理士) 昭和61年5月 当社監査役(現任) 平成15年11月 小松商工会議所副会頭(現任) 平成17年4月 小松市社会福祉協議会会長(現任)	41
監査役		辻中 正雄	昭和6年8月23日生	昭和30年4月 京都市市長公室行政課入所 昭和49年5月 京都青果卸売株式会社専務取締役 昭和57年4月 京都信用金庫総代 昭和57年5月 京都青果卸売株式会社代表取締役社長 昭和61年5月 京都青果卸売株式会社常任顧問 平成2年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		仁木 照治	昭和18年7月3日生	昭和47年7月 株式会社ニッキーフーズ入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和60年5月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					849

(注) 1. 監査役の北出藤夫、伊藤貞之、辻中正雄、仁木照治4名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 専務取締役後藤克治は、取締役社長後藤四郎の実弟であります。  
取締役相談役苅野喜三郎は、取締役社長後藤四郎の実兄であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等をおこなうことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通して、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

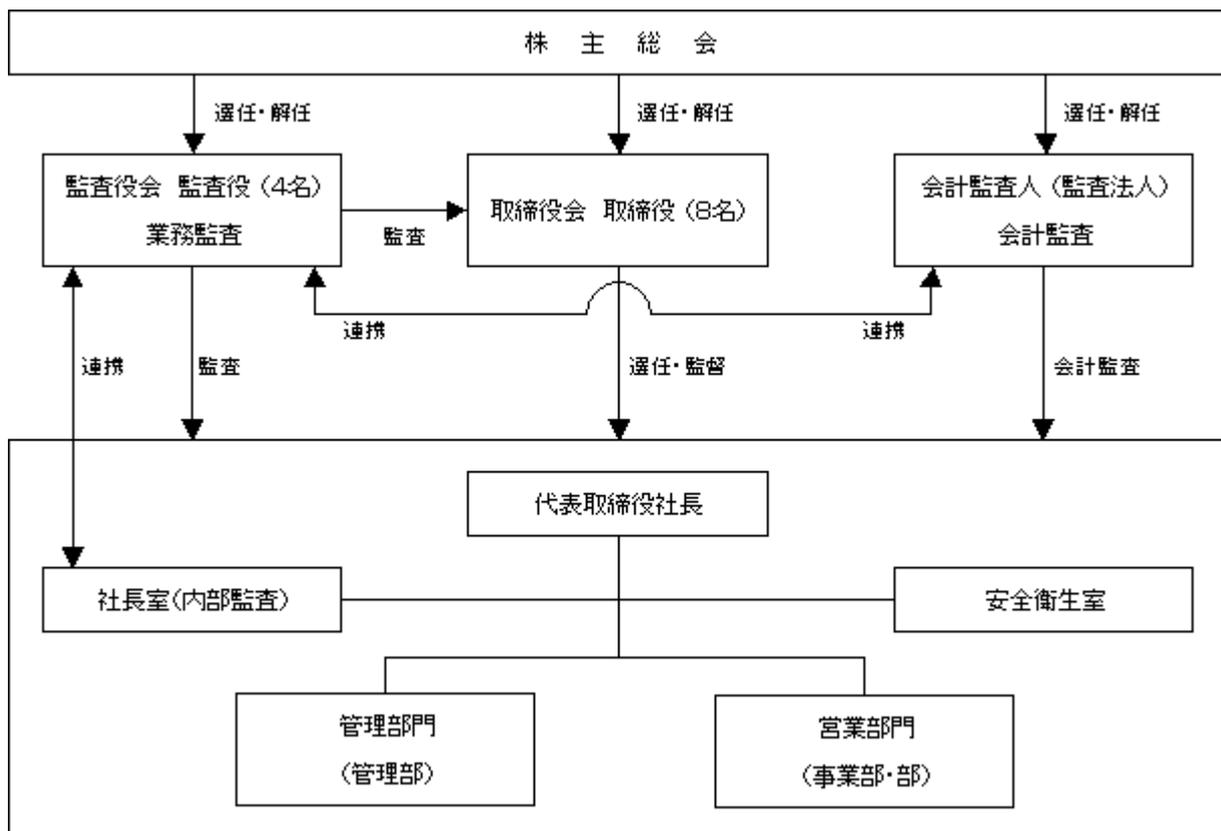
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は取締役8名（平成18年6月14日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、原則として毎月2回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、取締役および執行役員、連結子会社の取締役からなる、原則として毎月2回開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあたっております。

なお、社外取締役の招へいはありません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（平成18年6月14日現在、4名全員が社外監査役であります。）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役との情報交換を随時おこない、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の社長室が内部監査機能を持ち、専従者が年間を通じて必要な内部監査を定期的実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は都築一隆（監査年数10年）、飯塚俊二であり、中央青山監査法人に所属しております。中間・期末の監査に加え期中にも月次決算書などの適正な情報の提供を行うほか、社長、監査役との意見交換なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。なお、同監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役の仁木照治氏は、食品等の取引関係のほか、外食事業に関する業務・資本提携の基本合意書を締結し、当社の発行済株式数の10.14%を保有する株式会社ニッキーフーズの代表取締役会長であります。また、監査役伊藤貞之は、当社株式を41千株所有しております。ほか2名の社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減及び回避のための諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

各事業毎に管理していた、原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。

製品、商品の一般生菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。

安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。

社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

(3) 当社は、コンプライアンスの確立のため、弁護士と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般のほか専門分野に応じて、適切な助言と指導、アドバイスを適宜受けられる体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 91百万円

監査役の年間報酬総額 15百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬  
12百万円

中央青山監査法人への上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）及び前事業年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）並びに当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）及び当事業年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	3	1,057,624		890,002	
2.受取手形及び売掛金		331,788		331,346	
3.有価証券	3	29,997		-	
4.たな卸資産		83,045		62,545	
5.繰延税金資産		78,300		76,449	
6.その他		179,252		131,335	
7.貸倒引当金		-9,328		-16,730	
流動資産合計		1,750,679	32.0	1,474,949	28.1
・固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物及び構築物	3	956,979		1,008,790	
2.機械装置及び運搬具		138,239		113,424	
3.工具、器具及び備品		182,841		186,315	
4.土地	3	1,084,540		1,084,540	
5.建設仮勘定		47,850		13,744	
有形固定資産合計		2,410,450	44.1	2,406,815	45.8
(2)無形固定資産		63,870		53,168	
無形固定資産合計		63,870	1.2	53,168	1.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2・3	269,099		325,828	
2.長期貸付金		139,888		200,008	
3.関係会社出資金	2	50,190		80,210	
4.差入保証金		358,494		344,533	
5.保険積立金		304,279		258,059	
6.繰延税金資産		36,323		42,408	
7.その他		109,556		96,822	
8.貸倒引当金		-24,876		-31,193	
投資その他の資産合計		1,242,956	22.7	1,316,678	25.1
固定資産合計		3,717,277	68.0	3,776,662	71.9
資産合計		5,467,956	100.0	5,251,611	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月20日)		当連結会計年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		164,451		215,303	
2. 短期借入金	3	358,372		228,088	
3. 一年内償還社債	3	386,000		86,000	
4. 未払法人税等		91,590		91,477	
5. 賞与引当金		87,254		86,125	
6. その他		307,083		237,345	
流動負債合計		1,394,751	25.5	944,339	18.0
・固定負債					
1. 社債	3	271,000		185,000	
2. 長期借入金	3	256,414		195,470	
3. 繰延税金負債		38,733		53,890	
4. 退職給付引当金		6,855		-	
5. 役員退職慰労引当金		217,942		221,782	
6. 預り保証金		248,080		222,401	
固定負債合計		1,039,025	19.0	878,544	16.7
負債合計		2,433,777	44.5	1,822,884	34.7
(資本の部)					
・資本金	4	1,518,454	27.8	1,518,454	28.9
・資本剰余金		1,476,421	27.0	1,481,671	28.2
・利益剰余金		363,117	6.6	380,749	7.3
・その他有価証券評価差額 金		55,956	1.0	69,523	1.3
・自己株式	5	-379,770	-6.9	-21,671	-0.4
資本合計		3,034,179	55.5	3,428,727	65.3
負債資本合計		5,467,956	100.0	5,251,611	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			5,605,780	100.0		5,541,668	100.0
. 売上原価			2,747,808	49.0		2,634,635	47.5
売上総利益			2,857,972	51.0		2,907,033	52.5
. 営業収入			443,758	7.9		468,192	8.4
営業総利益			3,301,730	58.9		3,375,226	60.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		235,334				229,881	
2. 役員報酬		113,720				116,536	
3. 給与手当		1,106,501				1,108,337	
4. 賞与引当金繰入額		74,402				72,876	
5. 退職給付費用		26,570				19,854	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,233				12,794	
7. 地代家賃		219,878				220,394	
8. 水道光熱費		168,400				167,590	
9. 減価償却費		182,452				165,791	
10. その他		947,579	3,089,071	55.1	1,055,089	3,169,144	57.2
営業利益			212,658	3.8		206,081	3.7
. 営業外収益							
1. 受取利息		4,821				6,746	
2. 賃貸収益		92,379				80,382	
3. 保険金収入		-				17,359	
4. 受入手数料		22,612				28,999	
5. 電算機器使用料収入		16,942				16,750	
6. その他		20,107	156,862	2.8	8,825	159,064	2.8
. 営業外費用							
1. 支払利息		13,662				13,000	
2. 賃貸費用		90,892				78,907	
3. その他		15,656	120,210	2.1	8,376	100,285	1.8
経常利益			249,309	4.5		264,860	4.7
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-				47,871	
2. 受取移転補償金	1	63,119	63,119	1.1	-	47,871	0.9
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2	72,051				46,845	
2. 会員権評価損	3	5,550				-	
3. 固定資産売却損	4	-				7,215	
4. 退職給付費用		-	77,601	1.4	9,206	63,266	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			234,826	4.2		249,465	4.5
法人税、住民税及び事業税		115,406			155,200		
法人税等調整額		-10,856	104,549	1.9	-3,194	152,005	2.7
当期純利益			130,277	2.3		97,459	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,444,685		1,476,421
1. 資本剰余金期首残高					
・ 資本剰余金増加高					
1. 資本金及び資本準備金 減少差益		1,065,000		-	
2. 自己株式処分差益		31,735	1,096,735	5,250	5,250
・ 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		1,065,000	1,065,000	-	-
・ 資本剰余金期末残高			1,476,421		1,481,671
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			295,563		363,117
1. 利益剰余金期首残高					
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		130,277	130,277	97,459	97,459
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		61,123		65,627	
2. 取締役賞与		1,600		13,000	
3. 監査役賞与		-	62,723	1,200	79,827
・ 利益剰余金期末残高			363,117		380,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		234,826	249,465
減価償却費		255,388	223,147
会員権評価損		5,550	-
為替差損		295	1,732
投資有価証券売却益		-	-47,871
退職給付引当金の減少額		-881	-6,855
役員退職慰労引当金の増加額		8,951	3,840
賞与引当金の減少額		-3,104	-1,129
貸倒引当金の増加額		7,174	13,718
受取利息		-4,821	-6,746
支払利息		13,662	13,000
退職給付費用		-	9,206
受取移転補償金		-63,119	-
有形固定資産除却損		72,051	46,845
有形固定資産売却損		-	7,215
売上債権の減少額		45,459	441
たな卸資産の減少額		4,852	20,500
仕入債務の増加(減少)額		-2,496	50,852
役員賞与の支払額		-1,600	-14,200
その他		13,616	-4,631
小計		585,805	558,531
利息の受取額		4,821	6,746
利息の支払額		-13,869	-13,296
法人税等の支払額		-29,538	-169,113
営業活動による キャッシュ・フロー		547,218	382,868

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		300	300
出資金の取得による支出		-	-30,020
投資有価証券の取得による支出		-14,716	-60,813
投資有価証券の売却による収入		-	109,646
有形固定資産の取得による支出		-178,331	-215,201
無形固定資産の取得による支出		-43,744	-12,507
無形固定資産の売却による収入		-	360
差入保証金の払込による支出		-66,208	-24,259
差入保証金の返還による収入		23,831	42,816
貸付金の回収による収入		14,021	20,728
貸付による支出		-144,000	-100,000
投資活動による キャッシュ・フロー		-408,848	-268,951

		前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		105,000	-75,000
長期借入れによる収入		460,000	80,000
長期借入金の返済による支出		-143,594	-196,228
社債の発行による収入		394,100	-
社債の償還による支出		-43,000	-386,000
自己株式の売却による収入		749,928	367,770
自己株式の取得による支出		-1,087,592	-4,420
配当金の支払額		-61,123	-65,627
財務活動による キャッシュ・フロー		373,718	-279,506
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-295	-1,732
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		511,792	-167,322
現金及び現金同等物の期首 残高		542,531	1,054,324
現金及び現金同等物の期末 残高		1,054,324	887,002

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。</p> <p>(2) 連結子会社名は、(株)ハチバントレーディングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、子会社香港八番貿易有限公司、香港元八有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数は、1社であります。</p> <p>(2) 連結子会社名は、(株)ハチバントレーディングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社数は、2社であります。</p> <p>なお、子会社香港八番貿易有限公司、香港元八有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、ハチバンラーメンマレーシア(株)、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。</p> <p>なお、非連結子会社および関連会社(ダブルフラウリングカメラ(株)、ハチバンラーメンマレーシア(株)、(有)リトルバック、上海八番餐飲有限公司、ハチバントレーディング(タイランド))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              主に移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料・貯蔵品          総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産          定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料・貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>投資その他の資産その他（長期前払費用） 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>投資その他の資産その他（長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として 9,206千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「電算機器使用料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「電算機器使用料収入」は、13,400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険金収入」は、6,566千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,159,580千円	2,276,325千円
2 関連会社に対する項目 投資有価証券(株式) 関係会社出資金	49,855千円 50,190	49,855千円 80,210
3 担保提供資産	(1) 担保に供している資産 建物 366,456千円 土地 1,070,385 計 1,436,841 上記に対応する債務 一年内償還社債 300,000千円 一年内返済長期借入金 66,720 計 366,720 (2) その他の担保 定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 前払式証票の規制等に関する法律に基づいて、有価証券29,997千円を担保に供しております。	(1) 担保に供している資産 建物 38,556千円 土地 263,263 計 301,819 上記に対応する債務 一年内償還社債 - 千円 一年内返済長期借入金 - 計 - (2) その他の担保 定期預金3,000千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。
4 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式8,520,279株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式17,040,558株であります。
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式602,666株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式68,187株であります。

( 連結損益計算書関係 )

項目	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
1 受取移転補償金	受取移転補償金は、金呑福井駅ビル店の移転に伴う補償金であります。	
2 固定資産除却損	建物及び構築物 35,949千円 その他 36,102 計 72,051	建物及び構築物 30,461千円 その他 16,383 計 46,845
3 会員権評価損	会員権評価損は、白山ゴルフクラブ株の評価損であります。	
4 固定資産売却損		電話加入権 7,215千円 計 7,215

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 1,057,624千円	現金及び預金勘定 890,002千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,300	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -3,000
現金及び現金同等物 1,054,324	現金及び現金同等物 887,002

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,496</td> <td>13,602</td> <td>3,893</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>21,184</td> <td>20,251</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,680</td> <td>33,853</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,496	13,602	3,893	(有形固定資産)その他	21,184	20,251	932	計	38,680	33,853	4,826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,944</td> <td>11,654</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>7,450</td> <td>7,450</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,395</td> <td>19,105</td> <td>2,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,944	11,654	2,289	(有形固定資産)その他	7,450	7,450	-	計	21,395	19,105	2,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	17,496	13,602	3,893																														
(有形固定資産)その他	21,184	20,251	932																														
計	38,680	33,853	4,826																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	13,944	11,654	2,289																														
(有形固定資産)その他	7,450	7,450	-																														
計	21,395	19,105	2,289																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,814千円	1年超	1,012	計	4,826	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,289</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,808千円	1年超	480	計	2,289																				
1年内	3,814千円																																
1年超	1,012																																
計	4,826																																
1年内	1,808千円																																
1年超	480																																
計	2,289																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 8,356千円	支払リース料 4,634千円																																
減価償却費相当額 8,356	減価償却費相当額 4,634																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

## ( 有価証券関係 )

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月20日)			当連結会計年度 (平成18年3月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	88,263	194,319	106,056	56,487	184,663	128,175
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	29,952	29,997	44	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	118,215	224,316	106,101	56,487	184,663	128,175
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	36	25	-10	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	36	25	-10	-	-	-
	合計	118,252	224,342	106,090	56,487	184,663	128,175

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)			当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	79,646	47,871	-

## 3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,898	83,195

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月20日）				当連結会計年度（平成18年3月20日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	30,000	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,000	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、管理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社で行っている金利スワップ取引は、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の相場変動リスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、借入金及び社債の範囲内で利用しております。

投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内決裁基準に従う決裁を経て、管理部が実行するとともに取引の残高状況を把握、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、当社で行っている金利スワップ取引は、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月20日)	当連結会計年度 (平成18年3月20日)
イ.退職給付債務	259,370千円	-千円
ロ.年金資産	252,514	-
ハ.退職給付引当金(イ-ロ)	6,855	-

(注) なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法(期末自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
イ.退職給付費用	32,149千円	11,325千円
ロ.退職給付会計基準変更時差異	-	-
ハ.計(イ+ロ)	32,149	11,325

4 退職給付債務等の計算に関する基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載すべき事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,613</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,019</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,237</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,885</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-42,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1,408</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">-129,995</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,890</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,323</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,733</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5.78</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.51</td></tr> <tr><td>受取移転補償金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">-8.24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.52</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	88,461千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,333	貸倒引当金繰入限度超過額	13,613	社会保険等損金不算入額	11,019	事業税引当	9,220	その他	48,237	<hr/>		繰延税金資産合計	205,885	圧縮積立金	-85,695千円	その他有価証券評価差額	-42,892	その他	-1,408	<hr/>		繰延税金負債小計	-129,995	<hr/>		繰延税金資産の純額	75,890	流動資産 - 繰延税金資産	78,300千円	固定資産 - 繰延税金資産	36,323	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	38,733	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費損金不算入額	5.78	住民税均等割額	5.51	受取移転補償金益金不算入額	-8.24	その他	-0.27	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,019千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,859</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,155</td></tr> <tr><td>社会保険等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,667</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">9,127</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,997</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,899</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-5,073</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">203,826</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">51,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">138,859</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64,966</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,449千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,408</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">53,890</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.12</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.21</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	90,019千円	賞与引当金繰入限度超過額	34,859	貸倒引当金繰入限度超過額	19,155	社会保険等損金不算入額	9,667	事業税引当	9,127	会員権評価損	5,073	その他	40,997	<hr/>		繰延税金資産小計	208,899	評価性引当額	-5,073	<hr/>		繰延税金資産合計	203,826	圧縮積立金	85,695千円	その他有価証券評価差額	51,821	その他	1,343	<hr/>		繰延税金負債小計	138,859	<hr/>		繰延税金資産の純額	64,966	流動資産 - 繰延税金資産	76,449千円	固定資産 - 繰延税金資産	42,408	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	53,890	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	8.12	住民税均等割額	4.90	その他	8.76	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.21
役員退職慰労引当金	88,461千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	35,333																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	13,613																																																																																																																		
社会保険等損金不算入額	11,019																																																																																																																		
事業税引当	9,220																																																																																																																		
その他	48,237																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	205,885																																																																																																																		
圧縮積立金	-85,695千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	-42,892																																																																																																																		
その他	-1,408																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債小計	-129,995																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	75,890																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	78,300千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	36,323																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	38,733																																																																																																																		
法定実効税率	41.74%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費損金不算入額	5.78																																																																																																																		
住民税均等割額	5.51																																																																																																																		
受取移転補償金益金不算入額	-8.24																																																																																																																		
その他	-0.27																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	90,019千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	34,859																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	19,155																																																																																																																		
社会保険等損金不算入額	9,667																																																																																																																		
事業税引当	9,127																																																																																																																		
会員権評価損	5,073																																																																																																																		
その他	40,997																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	208,899																																																																																																																		
評価性引当額	-5,073																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	203,826																																																																																																																		
圧縮積立金	85,695千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額	51,821																																																																																																																		
その他	1,343																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債小計	138,859																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	64,966																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	76,449千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	42,408																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	53,890																																																																																																																		
法定実効税率	40.43%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費損金不算入額	8.12																																																																																																																		
住民税均等割額	4.90																																																																																																																		
その他	8.76																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.21																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業および飲食店の経営等)の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において当社および連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月21日 至平成17年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	㈱ニッキー フーズ	大阪市西淀川区	60,000	食品製造 販売	直接 10.18	兼任 1 人	食材の仕 入	債務保証 (注)	195,800	-	-

(注) 債務保証は、当社から㈱フーズパレットへの資金の貸付に対するものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等及び当該 会社等の子 会社	㈱フーズパ レット	神戸市中央 区	50,000	惣菜の加 工及び製 造、販売	-	-	-	資金の貸付	100,000	短期 貸付金	29,400
								貸付の返済	4,200	長期 貸付金	166,400

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)								
1株当たり純資産額(円 銭)	381 42	201 51								
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	15 07	5 40								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。 当社は、平成17年5月12日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、以下のとおりとなりま す。 <table border="1" data-bbox="954 734 1382 1061"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>190.71 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>7.53 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後の1株当 り当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	190.71 円	1株当たり当期純利益金額	7.53 円	なお、潜在株式調整後の1株当 り当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。	
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	190.71 円									
1株当たり当期純利益金額	7.53 円									
なお、潜在株式調整後の1株当 り当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。										

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
当期純利益(千円)	130,277	97,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,200	8,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,200)	(8,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,077	88,959
期中平均株式数(千株)	7,702	16,448

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月12日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,520,279株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 192.20 円	1株当たり純資産額 190.71 円
1株当たり当期純損失 5.51 円	1株当たり当期純利益 7.53 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハチパン	第3回物上担保附社債	平成13年2月 9日	100,000 (100,000)	- (-)	1.40	あり	平成18年2月 9日
㈱ハチパン	第1回無担保社債	平成13年2月 26日	100,000 (100,000)	- (-)	1.16 1	なし	平成18年2月 24日
㈱ハチパン	第4回物上担保附社債	平成13年2月 28日	100,000 (100,000)	- (-)	1.42	あり	平成18年2月 28日
㈱ハチパン	第2回無担保社債	平成16年8月 6日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.80 2	なし	平成21年8月 6日
㈱ハチパン	第3回無担保社債	平成16年8月 10日	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	1.01 3	なし	平成21年8月 10日
㈱ハチパン	第4回無担保社債	平成16年8月 10日	42,000 (16,000)	26,000 (16,000)	0.31 4	なし	平成19年8月 10日
合計		-	657,000 (386,000)	271,000 (86,000)	-	-	-

(注) 1. 無担保社債については、以下のとおり保証料を支払っております。

1、年0.34%、 2、年0.1%、 3、年0.4%、 4、年0.3%の保証料を支払っております。

2. 期末残高欄の( )内書は、1年内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
86,000	80,000	70,000	35,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,000	90,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193,372	138,088	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,414	195,470	1.5	平成19年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	614,786	423,558	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,683	51,380	29,959	11,424

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	1	1,040,704		872,105		
2.売掛金	2	306,053		286,538		
3.有価証券	1	29,997		-		
4.商品		12,492		13,902		
5.製品		16,323		17,038		
6.原材料		18,714		18,504		
7.貯蔵品		397		-		
8.前払費用		14,711		11,357		
9.繰延税金資産		68,247		74,071		
10.未収入金	2	82,537		17,146		
11.その他		50,095		90,177		
12.貸倒引当金		-8,889		-16,081		
流動資産合計		1,631,385	30.8	1,384,763	27.6	
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	1,868,264		1,974,005		
減価償却累計額		930,552	937,712	965,553	1,008,452	
2.構築物		203,717		199,697		
減価償却累計額		125,795	77,921	133,472	66,224	
3.機械及び装置		886,067		884,779		
減価償却累計額		757,066	129,000	777,893	106,885	
4.車両及び運搬具		19,036		19,036		
減価償却累計額		11,260	7,775	13,656	5,379	
5.工具、器具及び備品		592,860		653,228		
減価償却累計額		402,251	190,609	456,366	196,861	
6.土地	1		1,084,540		1,084,540	
7.建設仮勘定			48,330		13,101	
有形固定資産合計			2,475,890		2,481,445	49.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		3,735		3,735	
2. ソフトウエア		47,539		44,875	
3. その他		13,039		4,996	
無形固定資産合計		64,314	1.2	53,607	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		194,845		185,163	
2. 関係会社株式		80,000		80,000	
3. 出資金		60		60	
4. 関係会社出資金		2,000		3,000	
5. 長期貸付金		95,800		166,400	
6. 長期前払費用		6,147		3,698	
7. 差入保証金		358,437		344,450	
8. 保険積立金		300,556		254,003	
9. 会員権		48,945		48,945	
10. 長期未収入金		54,404		42,273	
11. 貸倒引当金		-24,616		-30,993	
投資その他の資産合計		1,116,580	21.1	1,097,001	21.9
固定資産合計		3,656,786	69.2	3,632,053	72.4
資産合計		5,288,171	100.0	5,016,817	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金	2	155,702		172,352	
2. 短期借入金		50,000		-	
3. 一年内返済長期借入金	1	173,368		106,648	
4. 一年内償還社債	1	386,000		86,000	
5. 未払金	2	4,878		25,881	
6. 未払費用	2	204,532		199,595	
7. 未払法人税等		90,725		87,537	
8. 未払消費税等		50,628		5,446	
9. 預り金		18,274		10,904	
10. 賞与引当金		82,935		83,145	
11. その他		4,023		4,023	
流動負債合計		1,221,068	23.1	781,534	15.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月20日)		当事業年度 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 社債		271,000		185,000	
2. 長期借入金		235,588		128,940	
3. 繰延税金負債		38,733		53,890	
4. 退職給付引当金		6,855		-	
5. 役員退職慰労引当金		191,425		194,857	
6. 預り保証金		248,080		222,401	
固定負債合計		991,682	18.7	785,089	15.6
負債合計		2,212,750	41.8	1,566,624	31.2
(資本の部)					
. 資本金	3	1,518,454	28.7	1,518,454	30.3
. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		379,685		379,685	
(2) その他資本剰余金					
1. 資本金及び資本準備 金減少差益		1,065,000		1,065,000	
2. 自己株式処分差益		31,735		36,986	
資本剰余金合計		1,476,421	27.9	1,481,671	29.5
. 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		128,222		128,005	
2. 別途積立金		-		100,000	
(2) 当期末処分利益		268,894		167,379	
利益剰余金合計		397,117	7.5	395,384	7.9
. その他有価証券評価差額 金		63,197	1.2	76,354	1.5
. 自己株式	4	-379,770	-7.1	-21,671	-0.4
資本合計		3,075,420	58.2	3,450,192	68.8
負債資本合計		5,288,171	100.0	5,016,817	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
. 売上高	1		5,324,459	100.0		5,350,243	100.0	
. 売上原価								
製・商品期首たな卸高		58,705			28,815			
当期商品仕入高		1,676,308			1,701,149			
当期製品製造原価		896,746			875,565			
合計		2,631,760			2,605,531			
製・商品期末たな卸高		28,815	2,602,944	48.9	30,940	2,574,590	48.1	
売上総利益				2,721,515	51.1		2,775,653	51.9
. 営業収入								
1. ロイヤリティ収入		332,880			331,581			
2. 受入加盟金収入等		82,765	415,645	7.8	88,164	419,746	7.8	
営業総利益				3,137,161	58.9		3,195,399	59.7
. 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		189,008			185,999			
2. 運賃	234,432			229,116				
3. 貸倒引当金繰入額	7,061			13,569				
4. 役員報酬	81,071			83,530				
5. 給与手当	1,045,355			1,058,679				
6. 賞与引当金繰入額	70,083			69,896				
7. 退職給付費用	24,676			18,852				
8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,716			12,386				
9. 法定福利費	110,685			109,857				
10. 賃借料	8,356			4,634				
11. 地代家賃	207,910			208,613				
12. 水道光熱費	163,523			162,490				
13. 減価償却費	182,097			168,088				
14. その他	572,905	2,909,882	54.6	684,388	3,010,102	56.2		
営業利益			227,278	4.3		185,296	3.5	
. 営業外収益								
1. 受取利息	4,159			6,652				
2. 賃貸収益	105,508			94,345				
3. 保険金収入	-			17,359				
4. 受入手数料	22,212			22,273				
5. 電算機器使用料	-			16,750				
6. その他	46,164	178,045	3.3	6,945	164,327	3.1		
	2							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外費用							
1. 支払利息		5,727			4,923		
2. 社債利息		6,605			7,002		
3. 賃貸費用		109,123			95,842		
4. その他		14,961	136,417	2.6	8,448	116,216	2.2
經常利益			268,906	5.0		233,407	4.4
. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			47,871		
2. 受取移転補償金	3	63,119	63,119	1.2	-	47,871	0.9
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	4	76,357			51,158		
2. 会員権評価損	5	5,550			-		
3. 固定資産売却損	6	-			7,215		
4. 退職給付費用		-	81,907	1.5	9,206	67,580	1.3
税引前当期純利益			250,117	4.7		213,698	4.0
法人税、住民税及び事業税		115,200			135,200		
法人税等調整額		-6,126	109,073	2.1	403	135,603	2.5
当期純利益			141,043	2.6		78,094	1.5
前期繰越利益			87,265			123,241	
利益準備金取崩額			67,705			-	
中間配当額			27,119			33,957	
当期未処分利益			268,894			167,379	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 材料費			517,736	57.7		512,831	58.6
. 労務費							
給与手当		151,387			146,463		
賞与引当金繰入額		13,240			13,249		
退職給付費用		4,844			7,410		
法定福利費		17,961			17,559		
その他		895	188,328	21.0	936	185,619	21.2
. 経費							
水道光熱費		48,354			48,704		
修繕費		19,613			22,469		
減価償却費		70,827			56,163		
その他		51,886	190,681	21.3	49,775	177,114	20.2
当期製品製造原価			896,746	100.0		875,565	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月15日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			268,894		167,379
. 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		217	217	191	191
合計			269,112		167,570
. 利益処分額					
1. 配当金		31,670		33,944	
2. 取締役賞与金		13,000		7,500	
3. 監査役賞与金		1,200		1,000	
4. 別途積立金		100,000	145,870	-	42,444
. 次期繰越利益			123,241		125,125

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・原材料・貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に退職一時金制度の全部について確定拠出金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として9,206千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省力しております。	同左  同左  同左  同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月20日)	当事業年度 (平成18年3月20日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">375,629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,014</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,720</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 定期預金3,300千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。 前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、有価証券29,997千円を担保に供しております。</p>	建物	375,629千円	土地	1,070,385	計	1,446,014	一年内償還社債	300,000千円	一年内返済長期借入金	66,720	計	366,720	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">263,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保 定期預金3,000千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。</p>	建物	38,556千円	土地	263,263	計	301,819	一年内償還社債	- 千円	一年内返済長期借入金	-	計	-
建物	375,629千円																								
土地	1,070,385																								
計	1,446,014																								
一年内償還社債	300,000千円																								
一年内返済長期借入金	66,720																								
計	366,720																								
建物	38,556千円																								
土地	263,263																								
計	301,819																								
一年内償還社債	- 千円																								
一年内返済長期借入金	-																								
計	-																								
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> </table>	売掛金	2,773千円	未収入金	1,148	買掛金	553	未払費用	2,874	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,469</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> </table>	売掛金	2,692千円	買掛金	2,008	未払金	21,469	未払費用	1,567								
売掛金	2,773千円																								
未収入金	1,148																								
買掛金	553																								
未払費用	2,874																								
売掛金	2,692千円																								
買掛金	2,008																								
未払金	21,469																								
未払費用	1,567																								
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,520,279株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	19,840,000株	発行済株式総数	普通株式	8,520,279株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,680,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,040,558株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	39,680,000株	発行済株式総数	普通株式	17,040,558株												
授権株式数	普通株式	19,840,000株																							
発行済株式総数	普通株式	8,520,279株																							
授権株式数	普通株式	39,680,000株																							
発行済株式総数	普通株式	17,040,558株																							
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式602,666株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式68,187株であります。</p>																								
<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり、従業員(3名)の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table>	保証金額	2,524千円	<p>5 保証債務</p> <p>(追加情報) 従業員の銀行借入に対して保証を行っておりますが、重要性がなくなったため記載を省略しております。</p>																						
保証金額	2,524千円																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,197千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は76,354千円であります。</p>																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>( F C 部門 )</p> <p>加盟店への食材等売上高 2,490,727千円</p> <p>( 直営部門 )</p> <p>ラーメン等の店頭売上高 2,368,970</p> <p>( 外販部門 )</p> <p>加盟店以外への食材等売上高 464,761</p> <hr/> <p>計 5,324,459</p>	<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>( F C 部門 )</p> <p>加盟店への食材等売上高 2,430,996千円</p> <p>( 直営部門 )</p> <p>ラーメン等の店頭売上高 2,469,861</p> <p>( 外販部門 )</p> <p>加盟店以外への食材等売上高 449,384</p> <hr/> <p>計 5,350,243</p>
<p>2 賃貸収益には、関係会社よりの賃貸収益が13,957千円含まれております。</p>	<p>2 賃貸収益には、関係会社よりの賃貸収益14,760千円含まれております。</p>
<p>3 受取移転補償金は、金呑福井駅ビル店の移転に伴う補償金であります。</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 37,478千円</p> <p>その他 38,878</p> <hr/> <p>計 76,357</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 32,512千円</p> <p>その他 18,646</p> <hr/> <p>計 51,158</p>
<p>5 会員権評価損は、白山ゴルフクラブ(株)の評価損であります。</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 7,215千円</p> <hr/> <p>計 7,215</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17,496</td> <td>13,602</td> <td>3,893</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,184</td> <td>20,251</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,680</td> <td>33,853</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	17,496	13,602	3,893	工具、器具及び備品	21,184	20,251	932	計	38,680	33,853	4,826	1年内	3,814千円	1年超	1,012	計	4,826	支払リース料	8,356千円	減価償却費相当額	8,356	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>13,944</td> <td>11,654</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,450</td> <td>7,450</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,395</td> <td>19,105</td> <td>2,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,289</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	13,944	11,654	2,289	工具、器具及び備品	7,450	7,450	-	計	21,395	19,105	2,289	1年内	1,808千円	1年超	480	計	2,289	支払リース料	4,634千円	減価償却費相当額	4,634
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	17,496	13,602	3,893																																																		
工具、器具及び備品	21,184	20,251	932																																																		
計	38,680	33,853	4,826																																																		
1年内	3,814千円																																																				
1年超	1,012																																																				
計	4,826																																																				
支払リース料	8,356千円																																																				
減価償却費相当額	8,356																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両及び運搬具	13,944	11,654	2,289																																																		
工具、器具及び備品	7,450	7,450	-																																																		
計	21,395	19,105	2,289																																																		
1年内	1,808千円																																																				
1年超	480																																																				
計	2,289																																																				
支払リース料	4,634千円																																																				
減価償却費相当額	4,634																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)及び当事業年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,393千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,545</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,272</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">9,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,546</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>159,509</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-42,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1,408</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-129,995</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,514</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,247千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,733</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税率の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	77,393千円	賞与引当金繰入限度超過額	33,530	貸倒引当金繰入限度超過額	13,545	社会保険料等損金不算入額	10,272	事業税引当	9,220	その他	15,546	<b>繰延税金資産計</b>	<b>159,509</b>	圧縮積立金	-85,695千円	その他有価証券評価差額	-42,892	その他	-1,408	<b>繰延税金負債計</b>	<b>-129,995</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>29,514</b>	流動資産 - 繰延税金資産	68,247千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	38,733	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,780千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,032</td></tr> <tr><td>社会保険料等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,223</td></tr> <tr><td>事業税引当</td><td style="text-align: right;">9,127</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,260</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>164,114</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-5,073</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>159,040</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-85,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">-51,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-1,343</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>-138,859</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,180</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,071千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">53,890</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9.47</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.80</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>63.32</b></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	78,780千円	賞与引当金繰入限度超過額	33,615	貸倒引当金繰入限度超過額	19,032	社会保険料等損金不算入額	9,223	事業税引当	9,127	会員権評価損	5,073	その他	9,260	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>164,114</b>	評価性引当額	-5,073	<b>繰延税金資産計</b>	<b>159,040</b>	圧縮積立金	-85,695千円	その他有価証券評価差額	-51,821	その他	-1,343	<b>繰延税金負債計</b>	<b>-138,859</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>20,180</b>	流動資産 - 繰延税金資産	74,071千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	53,890	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費損金不算入額	9.47	住民税均等割額	5.62	その他	7.80	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.32</b>
役員退職慰労引当金	77,393千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	33,530																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	13,545																																																																																		
社会保険料等損金不算入額	10,272																																																																																		
事業税引当	9,220																																																																																		
その他	15,546																																																																																		
<b>繰延税金資産計</b>	<b>159,509</b>																																																																																		
圧縮積立金	-85,695千円																																																																																		
その他有価証券評価差額	-42,892																																																																																		
その他	-1,408																																																																																		
<b>繰延税金負債計</b>	<b>-129,995</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>29,514</b>																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	68,247千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	38,733																																																																																		
役員退職慰労引当金	78,780千円																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	33,615																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	19,032																																																																																		
社会保険料等損金不算入額	9,223																																																																																		
事業税引当	9,127																																																																																		
会員権評価損	5,073																																																																																		
その他	9,260																																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>164,114</b>																																																																																		
評価性引当額	-5,073																																																																																		
<b>繰延税金資産計</b>	<b>159,040</b>																																																																																		
圧縮積立金	-85,695千円																																																																																		
その他有価証券評価差額	-51,821																																																																																		
その他	-1,343																																																																																		
<b>繰延税金負債計</b>	<b>-138,859</b>																																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>20,180</b>																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	74,071千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	53,890																																																																																		
法定実効税率	40.43%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費損金不算入額	9.47																																																																																		
住民税均等割額	5.62																																																																																		
その他	7.80																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>63.32</b>																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)						
<p>1株当たりの純資産額 386円63銭 1株当たりの当期純利益金額 16円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>1株当たりの純資産額 202円78銭 1株当たりの当期純利益金額 4円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">193.31 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">8.23 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため、記載してお りません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	193.31 円	1株当たり当期純利益金額	8.23 円
前事業年度							
1株当たり純資産額	193.31 円						
1株当たり当期純利益金額	8.23 円						

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	当事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
当期純利益 (千円)	141,043	78,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,200	8,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,200)	(8,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,843	69,594
期中平均株式数 (千株)	7,702	16,448

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	当事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月12日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,520,279株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 193.99 円	1株当たり純資産額 193.31 円
1株当たり当期純損失 5.69 円	1株当たり当期純利益 8.23 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	392,900	184,663
		その他(3銘柄)	1,730	500
		小計	394,630	185,163
		計	394,630	185,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,868,264	186,963	81,223	1,974,005	965,553	83,711	1,008,452
構築物	203,717	2,791	6,812	199,697	133,472	13,426	66,224
機械及び装置	886,067	5,450	6,738	884,779	777,893	27,228	106,885
車両及び運搬具	19,036	-	-	19,036	13,656	2,396	5,379
工具、器具及び備品	592,860	100,086	39,718	653,228	456,366	89,616	196,861
土地	1,084,540	-	-	1,084,540	-	-	1,084,540
建設仮勘定	48,330	13,101	48,330	13,101	-	-	13,101
計	4,702,816	308,393	182,822	4,828,387	2,346,942	216,379	2,481,445
無形固定資産							
借地権	3,735	-	-	3,735	-	-	3,735
ソフトウェア	161,714	12,507	-	174,222	129,347	15,172	44,875
その他 (電話加入権)	10,947	-	7,866	3,080	-	-	3,080
その他 (水道施設利用権)	2,641	-	-	2,641	725	176	1,915
計	179,039	12,507	7,866	183,680	130,072	15,348	53,607
長期前払費用	23,964	-	-	23,964	20,265	2,449	3,698

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	八兆屋 福井駅前	81,446千円
	長八 片町店	50,400千円
	8番らーめん 福井駅前	19,427千円
工具、器具及び備品	八兆屋 福井駅前	36,445千円
	長八 片町店	20,495千円
	8番らーめん 福井駅前	10,034千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	チャイナパン 金沢バイパス店	29,763千円
----	----------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,518,454	-	-	1,518,454
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(8,520,279)	(8,520,279)	-	(17,040,558)
	普通株式（千円）	1,518,454	-	-	1,518,454
	計（株）	(8,520,279)	(8,520,279)	-	(17,040,558)
	計（千円）	1,518,454	-	-	1,518,454
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	379,685	-	-	379,685
	その他資本剰余金 資本金及び資本準備 金減少差益（千円）	1,065,000	-	-	1,065,000
	自己株式処分差益（千円）	31,735	5,250	-	36,986
計（千円）	1,476,421	5,250	-	1,481,671	
利益準備金及 び任意積立金	任意積立金（千円）				
	固定資産圧縮積立金 （注）3（千円）	128,222	-	217	128,005
	別途積立金（注）3（千円）	-	100,000	-	100,000
	計（千円）	128,222	100,000	217	228,005

（注）1．平成17年5月12日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。

2．当期末における自己株式数は、68,187株であります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）1	33,505	47,074	-	33,505	47,074
賞与引当金	82,935	83,145	82,935	-	83,145
退職給付引当金（注）2	6,855	11,325	-	18,180	-
役員退職慰労引当金	191,425	12,386	8,954	-	194,857

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2．退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,894
銀行預金	
普通預金	847,758
定期預金	3,000
別段預金	228
郵便貯金	4,224
合計	872,105

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アモーレながすぎ	13,777
(有)ブオーノ	13,513
ユーコープ事業連合	12,409
(株)フォーシーズンズ	11,006
(有)フードあぶらや	9,962
その他	225,868
合計	286,538

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
306,053	3,453,153	3,472,668	286,538	92.3	31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

区分	金額(千円)
米飯類	178
肉類	1,982
スープ類	458
野菜魚介類	487
調味料類	271
備品・消耗品類	35
その他	10,490
合計	13,902

## 4) 製品

区分	金額(千円)
生麺類	1,344
タレ類	3,700
餃子・ワンタン類	11,993
合計	17,038

## 5) 原材料

区分	金額(千円)	
主要材料	小麦粉・スープ他	5,822
小計		
補助材料	粉末カンスイ他	12,681
小計		
合計		18,504

## 6) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃貸借保証金	314,717
その他	29,732
合計	344,450

## 7) 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	239,810
アメリカンライフインシュランスカンパニー	14,193
合計	254,003

負債の部  
買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ロジスティクス坂尻	84,974
カナカン(株)	16,467
高瀬物産(株)	7,778
(株)ニッキーフーズ	7,610
ヤマカ水産(株)	7,403
その他	48,117
合計	172,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 無料 50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hachiban.co.jp/">http://www.hachiban.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、優待食事券を年2回、次の基準により贈呈する。 所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、優待食事券を額面5,000円分贈呈する。 所有株式数2,000株以上の株主に対し、一律、優待食事券を額面10,000円分贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月15日北陸財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第36期中）（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）平成17年12月1日北陸財務局長に提出。

#### 3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社ハチバン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都 築 一 隆  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

株式会社ハチバン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社ハチバン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 都 築 一 隆  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

株式会社ハチバン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 都築 一 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊 二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチバンの平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。